

大分県地震・津波防災アクションプラン目標指標一覧表 (R6目標値込み)

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	担当所属	基準値	数値目標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
							年度	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値		
1 津波防災対策	海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長	海岸保全施設整備延長	海岸保全施設整備課	26.1km	H29 32.9km	R5 29.5km	26.6km	30.5km	27.6km	31.4km	28.9km	32.2km	31.1km	33.5km	32.9km		33.7km	
		2 耐震強化岸壁整備率	耐震強化岸壁整備率	港湾課	54%	H29 68%	R5 54%	50%	54%	66%	54.0%	54%	54%	54%	68%	68%		68%	
		3 住民等への情報提供	県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数	防災対策企画課	26,281人	H29 49,000件	R5 45,262人	37,000人	54,205人	37,000人	67,145人	37,000人	147,985人	140,000件	196,151人	149,000件		158,000件	
	2 建築物の耐震化等	4 住宅の耐震化	住宅の耐震化率	建築住宅課	75%	H27 82%	R2 75% ※H27	82%	84%	82%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 警察署の耐震化	警察署の耐震化率	警察本部施設整備課	93%	H29 100%	R5 93%	93%	93%	93%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		6 消防庁舎の耐震化	消防庁舎の耐震化率	消防保安室	92%	H29 100%	R5 93%	100%	93%	100%	96.7%	100%	98.4%	100%	98.4%	100%		100%	
		7 病院の耐震化	病院の耐震化率	医療政策課	82%	H29 90%	R5 85%	86%	86%	87%	88.1%	88%	87.6%	89%	88.7%	90%		90%	
		8 社会福祉施設の耐震化	社会福祉施設の耐震化率	福祉課	96%	H29 98%	R5 96.1%	96.1%	97%	97%	97.4%	97.4%	97.9%	97.9%	98.3%	98%		98%	
		9 特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率	建築住宅課	88%	H29 97%	R5 90%	90%	90%	94%	90%	94%	90%	94%	90%	95%		96%	
		10 家具等の固定化	家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率	防災対策企画課	44%	H29 50%	R5 48%	48%	-	48.5%	-	49%	50.0%	49.5%	52.3%	50%		50.5%	
3 火災対策	11 水管理等の耐震化	水管理等の耐震化率	企業局工務課	90%	H29 95%	R5 90%	90%	95%	95%	95%	95%	95.2%	95%	95%	95%		95%		
	12 水源地等の耐震化	水源地等の耐震化率	企業局工務課	39%	H29 90%	R5 51%	54%	66%	66%	73%	73%	87.8%	83%	90.0%	90%		95%		
	13 浄水場等の耐震化	浄水場等の耐震化率	企業局工務課	45%	H29 76%	R5 49%	55%	51%	58%	73%	64%	76.3%	76%	76%	76%		78%		
	14 水道施設(隧道)の劣化状況等の点検	水道施設(隧道)の劣化状況等の点検率	企業局工務課	20%	H29 80%	R5 60%	60%	60%	80%	80%	80%	80.0%	80%	80%	80%		80%		
4 土砂災害・地盤災害対策	15 住宅用火災警報器の設置	推奨設置率	消防保安室	80%	H29 100%	R5 85%	100%	86%	100%	86.0%	100%	86.7%	100%	90.3%	100%		100%		
	16 重点密集市街地の整備	改善した重点密集市街地の面積	都市・まちづくり推進課	20.4ha	H29 26.4ha	R5 23.6ha	26ha	25.3ha	26.4ha	25.3ha	26.4ha	26.3ha	26.4ha	26.3ha	26.4ha		26.4ha		
5 ライフライン・インフラの確保対策	17 土砂災害対策(土流対策・かけ崩れ対策・地すべり対策)	土砂災害対策施設整備率	砂防課	29.4%	H29 31.8%	R5 29.7%	30.5%	30.1%	30.8%	30.3%	31.1%	30.5%	31.5%	30.6%	31.8%		32.1%		
	18 山地災害の防止対策	山地災害危険地区整備数	森林保全課	2,158地区	H29 2,209地区	R5 2,185地区	2,162地区	2,190地区	2,162地区	2,196地区	2,162地区	2,222地区	2,201地区	2,228地区	2,209地区		2,219地区		
	19 ライフライン事業者との連携強化	官民連携会議の開催	防災対策企画課	1回	H29 1回	毎年 0回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
	20 基幹管路の耐震化延長	基幹管路の耐震化延長	環境保全課	142.8km	H29 246km	R5 181km	168km	229km	168km	228km	168km	231km	241km	234.3km	246km		246km		
	21 道路橋の耐震補強	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(昭和55年より古い基準)	道路保全課	91%	H29 100%	R1 100%	100%	-	-	-	-	-	-	25.5%	23.7%	27.1%	27.7%		40.2%
	22 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準)	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率	道路保全課	11.9%	R2 27.5%	R5													
	23 学校における防災教育の推進	地域の実情に応じた避難訓練等の実施率	学校安全・安心支援課	100%	H29 100%	毎年 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	95.3%	100%	100.0%	100%		100%	
	24 地震体験車等の活用	地震体験車等による体験者数(1年度内)	防災対策企画課	11,243人	H29 11,000人以上	毎年 8,567人	11,000人以上	2,768人	11,000人以上	2,777人	11,000人以上								
	25 防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(1年間)	防災VR及び防災啓発動画の視聴回数	防災対策企画課	147,926回	R2 300,000回	毎年								491,924回	300,000回	871,452回	300,000回		300,000回
	6 ボランティアとの連携	26 災害ボランティアセンターの体制整備	大分県災害時社協支援専門員数	県民生活・男女共同参画課	6名	H30 22名	R4 11名	10名	15名	14名	18名	18名	18名	22名	23人	-		-	
27 自主防災組織の結成促進		自主防災組織率	防災対策企画課	96.7%	H29 100%	R5 97.1%	97%	97.6%	98%	97.9%	99%	98.2%	99.5%	97.4%	100%		100%		
7 総合的な防災力の向上	28 防災士の養成	自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	防災対策企画課	71.5%	H29 100%	R5 76.9%	80%	78.7%	85%	79.8%	90%	80.6%	95%	81.0%	100%		100%		
	29 女性防災士の養成	防災士における女性防災士の割合	防災対策企画課	13.5%	H29 20%	R5 15.1%	16%	15.2%	17%	15.5%	18%	16.0%	19%	16.7%	20%		21%		
	30 自主防災組織の活動促進	自主防災組織活動回数	防災対策企画課	58.8	H29 90%	R5 78.7%	90%	43.8%	90%	45.6%	90%	69.6%	90%	69.9%	90%		90%		
	31 地域における消防の充実・強化	消防団員の集約定数に対する割合	消防保安室	91.1%	H29 91.7%	毎年 90.1%	91.7%	89.2%	91.7%	87.9%	91.7%	86.5%	91.7%	85%	91.7%		91.7%		
	32 避難所情報の提供	避難所情報の提供率	防災対策企画課	91.1%	H29 91.7%	毎年 90.1%	91.7%	89.2%	91.7%	87.9%	91.7%	86.5%	91.7%	85%	91.7%		91.7%		

※丸数字は県と市町村との共有項目
 ※集計における「数値なし」の内訳は以下の3項目
 10家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率【アンケート実施予定の講演会が中止】

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	所管	基準値	数値目標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
							年度	実績	目標値										
1 災害対策本部の機能強化	(1)災害対策本部の機能強化	30 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	防災対策企画課	9市町村	H29 18市町村	R5 10市町村	12市町村	6市町村	15市町村	5市町村	15市町村	12市町村	16市町村	10市町村	18市町村		18市町村	
		31 業務継続計画(BCP)策定市町村数	業務継続計画(BCP)策定市町村数	防災対策企画課	9市町村	H29 18市町村	R3 18市町村	18市町村	18市町村										
		32 支援計画策定市町村数	支援計画策定市町村数	防災対策企画課	7市町村	R2 18市町村	R5								11市町	10市町	14市町	18市町	
	(2)救助・救命対策	33 災害派遣医療チームの機能強化	災害派遣医療チームの機能強化	医療政策課	507人	H29 600人	R5 465人	550人	494人	565人	547人	580人	560人	590人	611人	600人		630人	
		34 災害医療コーディネーター数	災害医療コーディネーター数	医療政策課	25人	H29 60人	R5 24人	25人	24人	30人	24人	40人	65人	50人	66人	60人		68人	
	(3)医療対策	35 災害拠点病院の機能強化	災害拠点病院の機能強化	医療政策課	93%	H29 100%	R1 100%	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		36 多様な患者の受入れを想定した災害拠点病院の割合	多様な患者の受入れを想定した災害拠点病院の割合	医療政策課	86%	H29 100%	R5 64.3%	70%	50%	80%	85.7%	85%	85.7%	90%	92.8%	100%		100%	
	(4)緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	37 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数	総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数	防災対策企画課	1回	H29 1回	毎年 1回	1回	0回	1回	0回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		38 官民連携会議の開催	官民連携会議の開催	防災対策企画課	1回	H29 1回	毎年 1回	1回	1回										
	(5)食料・水、生活必需品等の物資の調達	39 民間物流事業者との会議等の実施	民間物流事業者との会議等の実施	防災対策企画課	1回	R3 1回	毎年								1回	1回	1回	1回	
40 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合		市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	防災対策企画課	23.4%	H29 38.5%	R5 27.7%	24%	34.0%	25.5%	39.9%	27%	40.8%	37.0%	41.4%	38.5%		40%		
2 災害発生時対応とそれへの備え	(6)避難行動要支援者への避難支援	41 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	福祉保健課	41%	H29 60%	R5 48.7%	50%	55.4%	53%	56.8%	55%	58.9%	58%	73.4%	60%		63%	
		42 福祉避難所の確保	福祉避難所(福祉避難スペースをきむ)を確保している小学校区の割合	福祉保健課	62.6%	H29 100%	R5 77.5%	80%	91.5%	85%	95.1%	90%	95.1%	95%	95.1%	100%		100%	
	(7)外国人への支援	43 通訳・翻訳ボランティア確保数	通訳・翻訳ボランティア確保数	国際政策課	18人	H29 30人	R5 19人	20人	19人	22人	19人	24人							
		44 災害時外国人支援人材育成数	災害時外国人支援人材育成数	国際政策課	50人	R3 150人	R5								140人	100人	199人	150人	
	(8)避難者等への対応	45 被災建築物応急危険度判定士の確保	被災建築物応急危険度判定士の確保	建築住宅課	848人	H29 750人以上	毎年 847人	750人以上	761人	750人以上	823人	750人以上	849人	750人以上	880人	750人以上		750人以上	
		46 被災宅地危険度判定士の確保	被災宅地危険度判定士の確保	都市・まちづくり推進課	584人	H29 600人	R4 621人	589人	644人	594人	655人	599人	651人	600人	642人	-		-	
	(9)帰宅困難者等への対応	47 応急仮設住宅供給体制の確立	建設可能地データ整備市町村数	建築住宅課	18市町村	H29 18市町村	毎年 18市町村	18市町村	18市町村										
		48 円滑な避難所運営の実現	避難所運営マニュアル策定市町村数	生活環境企画課	13市町	H29 18市町村	R1 18市町村	18市町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(10)帰宅困難者等への対応	49 宿泊場所の確保	宿泊場所の確保	防災対策企画課	4市町	H29 17市町	R5 4市町	5市町	5市町	8市町	6市町	11市町	4市町	14市町	5市町	17市町		17市町	
		50 コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用	協定締結事業者数	防災対策企画課	12社	H29 15社	R5 12社	12社	12社	13社	12社	14社	12社	15社	12社	15社		15社	
(11)遺体処理対策	51 広域火葬計画及び昇葬用品確保体制の周知	市町村説明会の開催回数	食品・生活衛生課	1回	H29 1回	毎年 1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回		
	52 災害廃棄物の円滑な処理	災害廃棄物処理研修会の開催	循環社会推進課	2回	H29 2回	毎年 3回	2回	4回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回		
(12)様々な地域的課題への対応	(13)避難所の確保	53 避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数	避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数	防災対策企画課	1回	H29 1回	毎年 1回	1回											
		54 津波避難後支援ポイントにおける住民避難訓練実施率	津波避難後支援ポイントにおける住民避難訓練実施率	防災対策企画課	-	-	50%	R5											
	55 衛星携帯電話の操作訓練等実施回数	衛星携帯電話の操作訓練等実施回数	防災対策企画課	-	-	1回	毎年 1回	1回	1回										
	56 たため池対策	整備ため池数	農村基盤整備課	518箇所	H29 572箇所	R5 535箇所	532箇所	543箇所	542箇所	561箇所	552箇所	577箇所	562箇所	596箇所	572箇所		582箇所		
	57 文化財における耐震対策の推進	文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施	教育庁文化課	95%	H29 100%	R5 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
(14)被災者等の生活再建等の支援	58 地震保険の加入促進	地震保険の加入促進	防災対策企画課	24.6%	H29 30.5%	R5 27.6%	28.5%	28.3%	29%	29.1%	29.5%	29.9%	30%	30.6%	30.5%		31%		
	59 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(大企業)	BCP策定企業の割合(大企業)	経営創造・金融課	65%	H29 100%	R5 68.1%	100%	93.8%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
(15)復興	60 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)	BCP策定企業の割合(中小企業)	経営創造・金融課	23%	H29 38%	R5 30.1%	30%	34.4%	30%	36.2%	30%	38.4%	37%	39.4%	38%		39%		

年度	目標指標数 ①	数値なし(集計中含む) ②</
----	------------	--------------------